

# 2019年1月期 第1四半期決算説明資料

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

# 目次

---

## PART1

会社概要

## PART2

- ①2019年1月期第1四半期業績概況
- ②セグメント別業績概況

## PART3

- ①2019年1月期 業績計画

# PART 1

## 会社概要

# ディスプレイ業とは

## 日本標準産業分類における定義

主として販売促進、教育啓蒙、情報伝達等の機能を発揮させることを目的として、店舗、博覧会場、催事などの展示等に係る調査、企画、設計、展示、構成、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設の内装、外装、展示装置、機械設備（音響、映像等）などを総合的に構成演出する業務を行う事業所をいう。

## 当社では…

人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」を創造すること。

## 補 足

日本のディスプレイ業は、日本万国博覧会（1970年）のディスプレイ業務を契機に、ディスプレイ機能を飛躍的に向上させ、社会の発展とともに、“ショーウィンドウから都市計画まで”と言われるほど業務範囲を拡大させている。

# ディスプレイ業界の特徴

- ◆市場規模は1兆5,000億円程度（当社のターゲットとなるのは8,000億円程度）
- ◆業務内容が幅広い（あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理）
- ◆特定分野に特化した中小企業が大半を占める（最大手でも市場シェアは10%に満たない）
- ◆景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ◆各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

<売上高の推移>

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (計画)
乃村工藝社	103,129	108,340	115,561	115,841	120,000
丹青社	63,373	67,612	70,781	75,156	79,000
スペース	48,249	51,371	49,243	50,746	47,000

※あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

# 会社概要

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京（上野）で手がけたことからスタートしました。

その後もエポックメイキングな空間創造に多数携わりながら、「ここを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

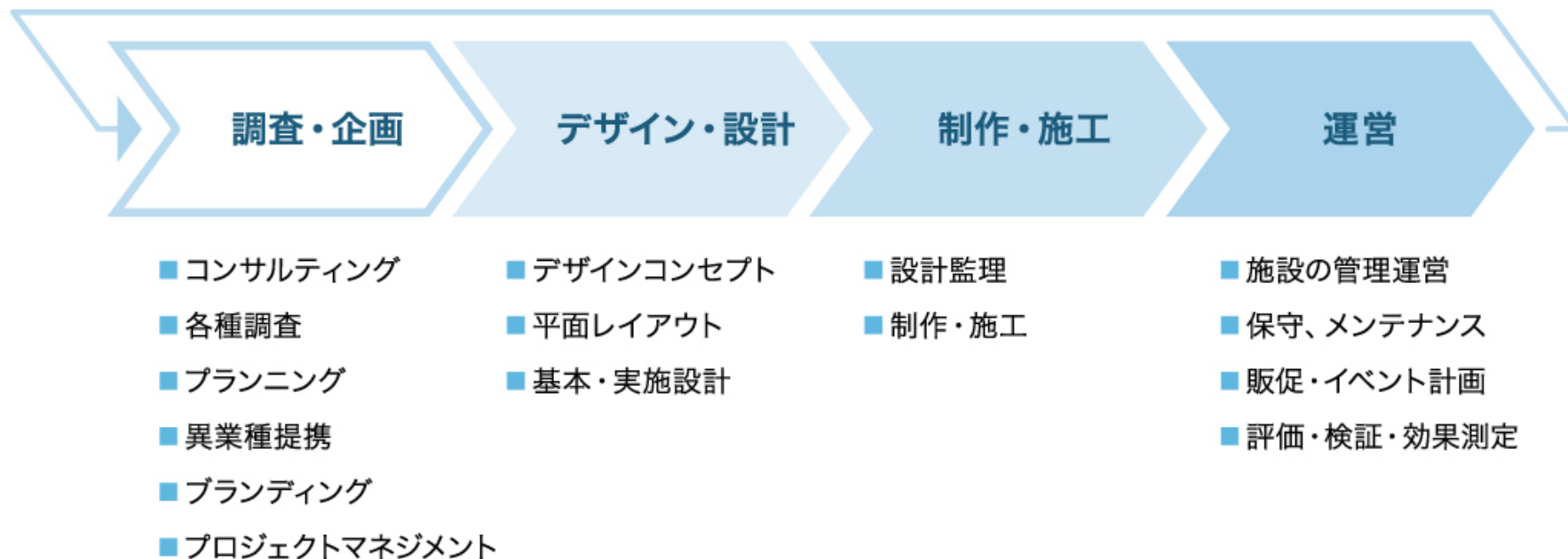
【商号】	株式会社丹青社
【設立】	1959年12月25日
【上場】	東京証券取引所市場第一部（証券コード：9743）
【資本金】	40億26百万円
【従業員数】	1,235名（連結）
【子会社】	9社
【営業拠点】	国内13拠点 海外2拠点（上海・北京）
【事業内容】	総合ディスプレイ業
【決算期】	1月31日

事業区分		事業内容	主要な施設	主要な取引先
ディスプレイ業	商業その他施設事業	商業施設全般（チェーンストア事業に係るものを除く）の内装（設計・施工）	百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、オフィス、ホテル、その他公共施設等	大手百貨店、電鉄会社、自動車メーカー、家電メーカー、住宅関連メーカー、アミューズメント企業等
	チェーンストア事業	チェーン展開型店舗施設の内装（設計・施工）	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等
	文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の内装（設計・施工）	博物館、美術館、企業ミュージアム等	中央省庁、各地方自治体等
その他		商業施設の運営・管理 事務サービス インターネット情報サービス		

# 業務の範囲（提供価値）

丹青社が提供する価値、  
それは「空間づくり」による課題解決力です。

## 空間づくりのあらゆるプロセスをサポート



「空間づくり」のプロセスをトータルにサポート  
調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしています。  
お客様のニーズにあわせてワンストップでプロジェクトの推進をお手伝いすることが可能です。



# 業務の範囲（提供価値）

顧客の抱える課題は様々・・・

集客

売上げ

情報  
伝達

P R

コスト  
削減

販わい  
創出

場の  
活用

丹青社は、顧客の課題解決のための  
ビジネスパートナーとして、その専門力を発揮しています。  
この空間づくりの原資となるのが  
デザイン、クリエイティブです。  
そして、顧客が抱えている課題を、  
「空間づくり」で解決する、お手伝いをしています。

# 当社の特長・強み

## 総合ディスプレイ業

- ① あらゆる分野の施設を対象として事業展開を行っている
- ② 「空間づくり」に関するプロセスをトータルでサポートすることが可能

## 空間づくりを支える技術力

- ① プランナー・デザイナー 251名
- ② 制作職 390名  
(内、一級建築士56名、一級施工管理技士208名)

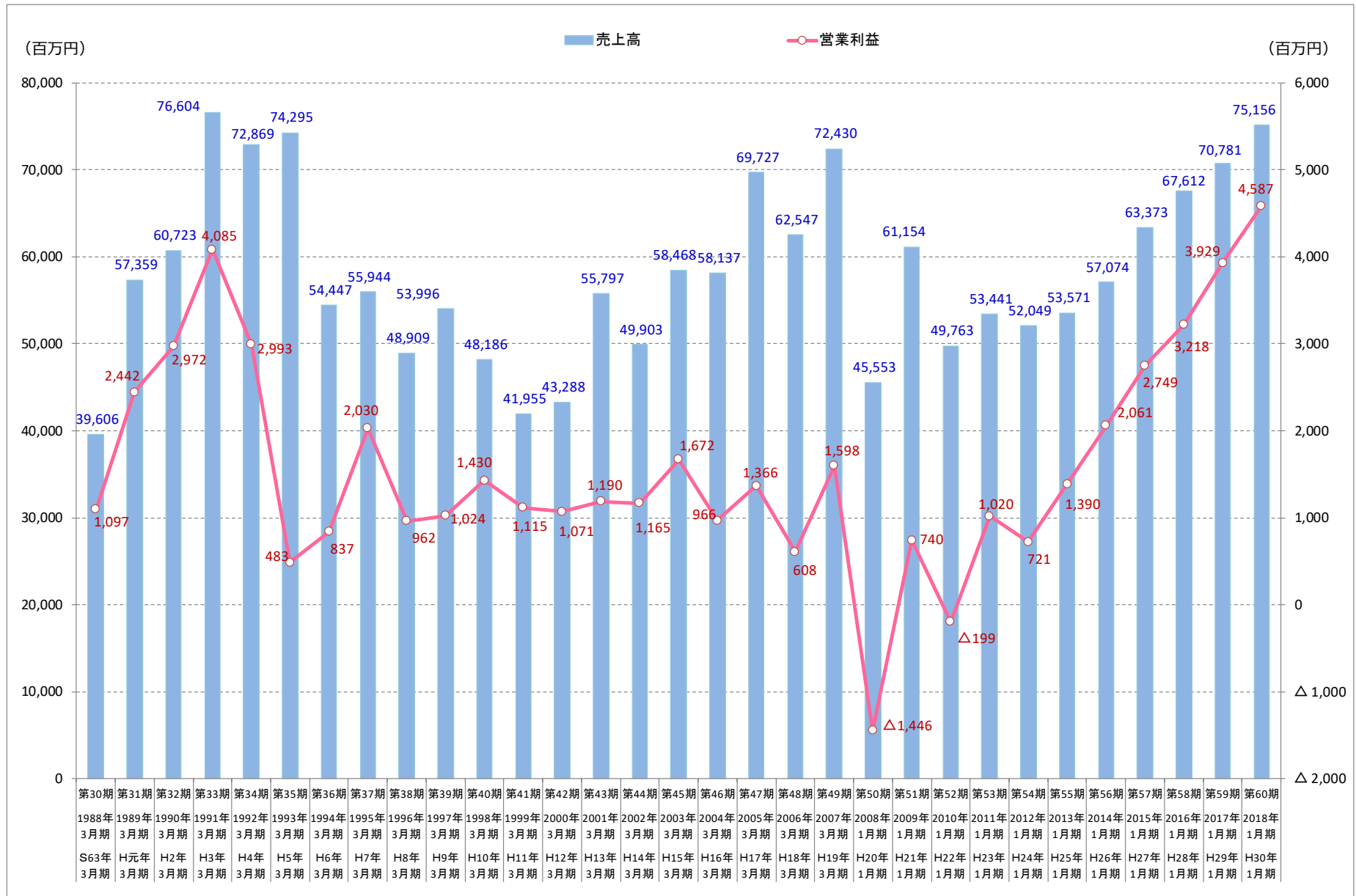
## 空間づくりを支える協力会社群

- ① 継続取引会社 約1,500社
- ② パートナー協力会社 292社 (2018年1月現在)

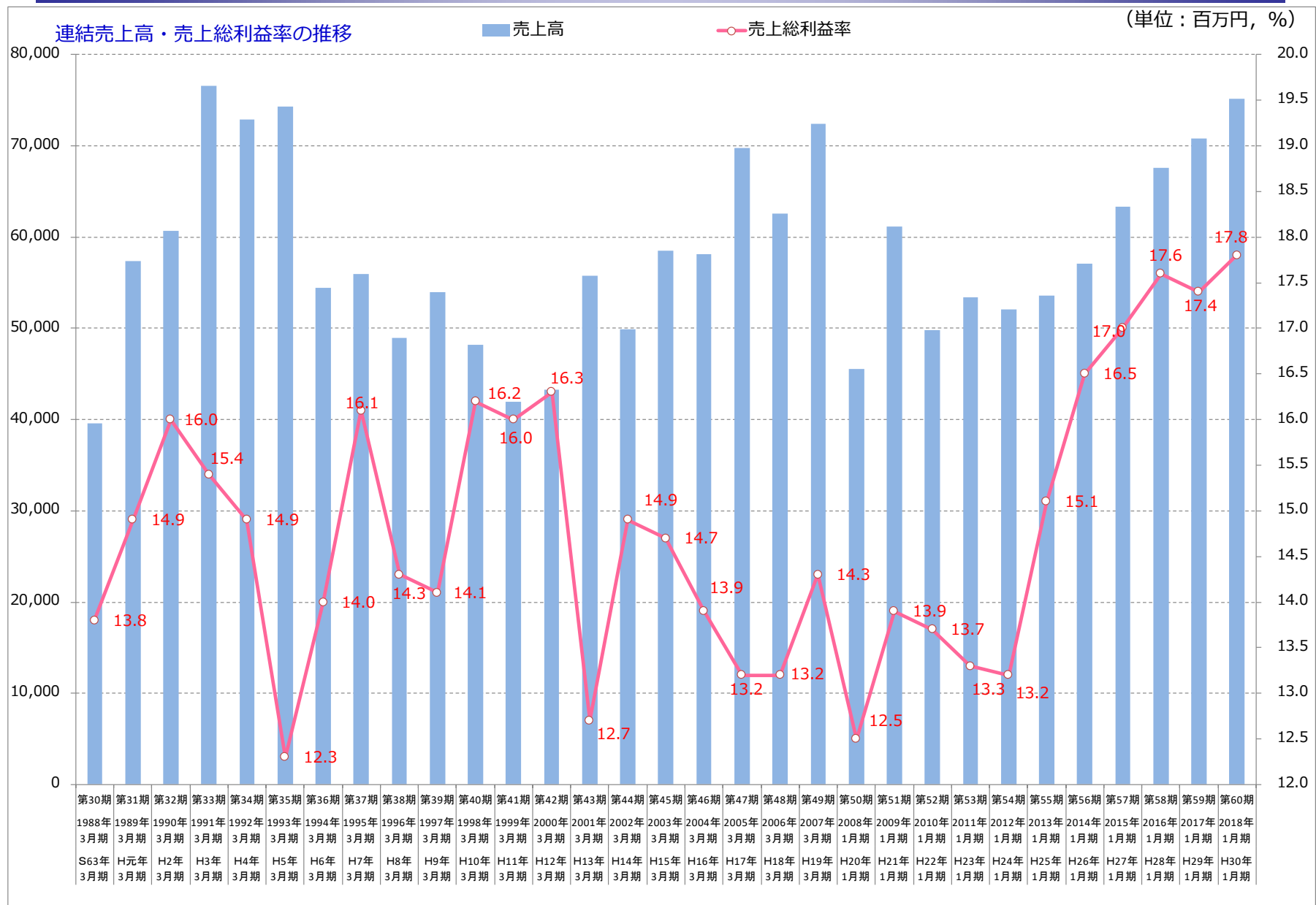
## 事業上の特長

- ① 文化施設事業においては専門のシンクタンクを備え、業界No.1のシェア
- ② チェーンストア事業においては業界のパイオニアである  
(他社に先行して事業を立ち上げた競争優位性)

# 業績の推移① (連結売上高および営業利益の推移)



# 業績の推移② (連結売上高および売上総利益率の推移)

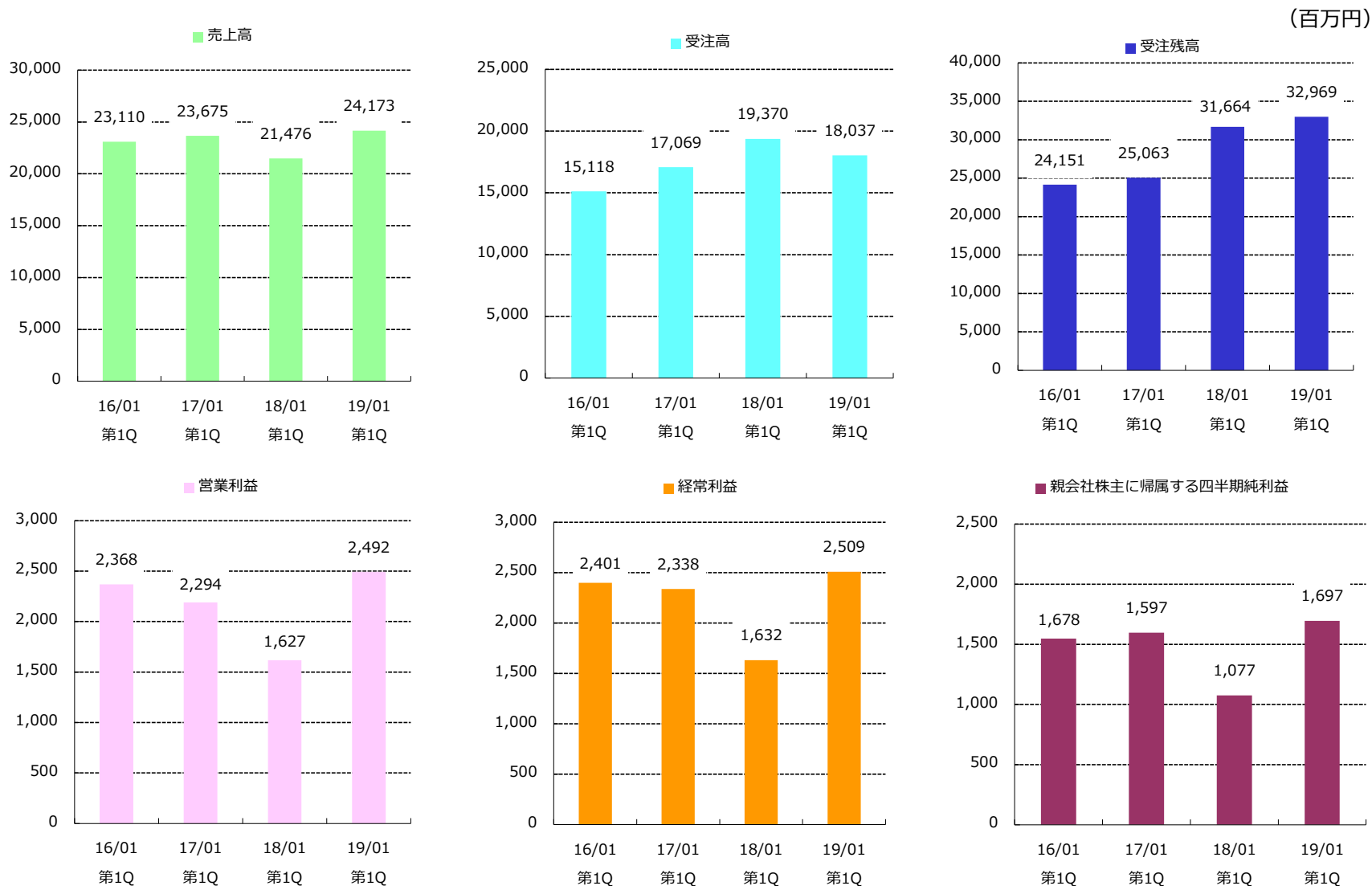


## PART 2

### ① 2019年1月期第1四半期 業績概況

# 2019年1月期 第1四半期 サマリー情報

- 引き続き良好な市場環境を背景に、前年同期比で増収・増益となった。
- 受注高は前年同期を下回ったが、受注残高については前年同期を上回った。



# 2019年1月期 第1四半期 P/L 概況

- 売上総利益率は19.2%となり、前年同期比で+2.0ポイントとなった。
- 販管費については人員の増加に伴う人件費の増加および売上の増加に伴う販売費の増加により、前年同期比で微増となった。
- 利益面については売上総利益率の改善に伴い、前年同期比で増益となった。

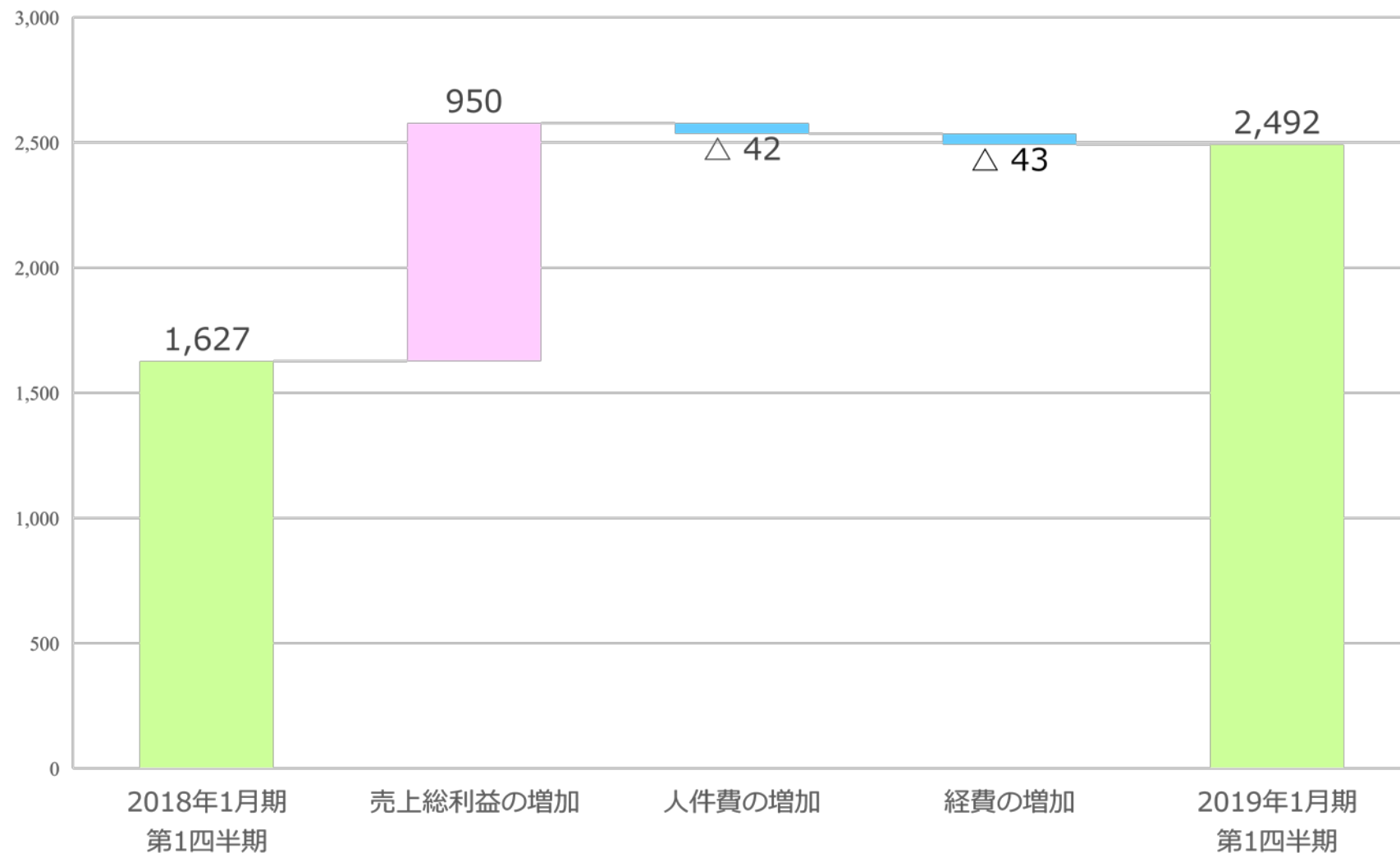
(百万円)

	18/01 第1Q		19/01 第1Q		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売 上 高	21,476	100.0	24,173	100.0	2,697	
売 上 原 価	17,785	82.8	19,532	80.8	1,746	△2.0
売上総利益	3,690	17.2	4,641	19.2	950	2.0
販 管 費	2,063	9.6	2,148	8.9	85	△0.7
営業利益	1,627	7.6	2,492	10.3	865	2.7
営 業 外 収 益	46		28		△17	
営 業 外 費 用	41		11		△29	
経常利益	1,632	7.6	2,509	10.4	877	2.8
特 別 利 益	—		—		—	
特 別 損 失	—		—		—	
法 人 税 ・ 事 業 税	550		884		334	
法 人 税 等 調 整 額	4		△72		△77	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,077	5.0	1,697	7.0	620	2.0

E P S ( 円 )	22.40		35.29		12.89	
R O E ( % )	4.56		6.49		1.93	

# 営業利益の増減要因（対前年同期比）

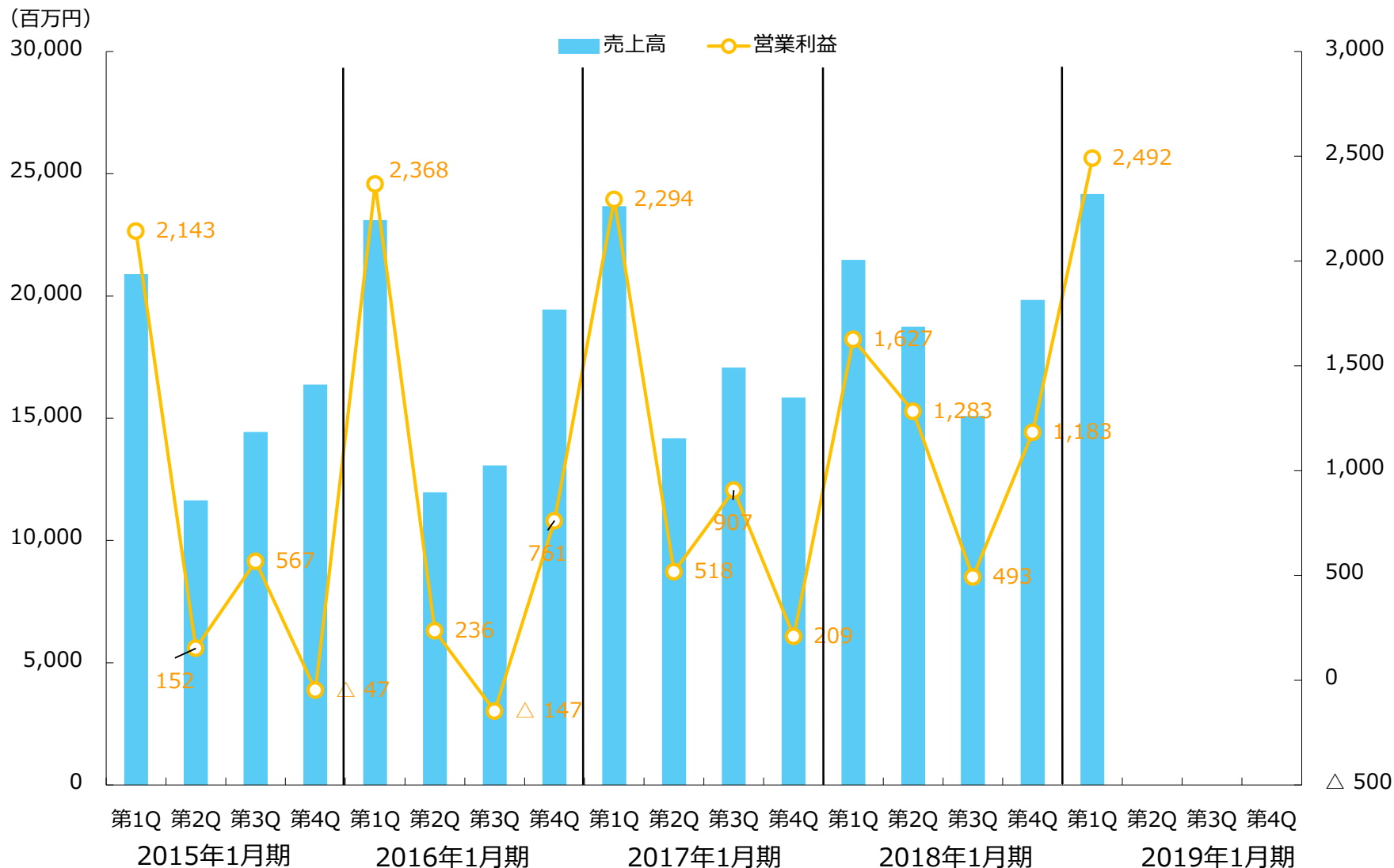
(百万円)





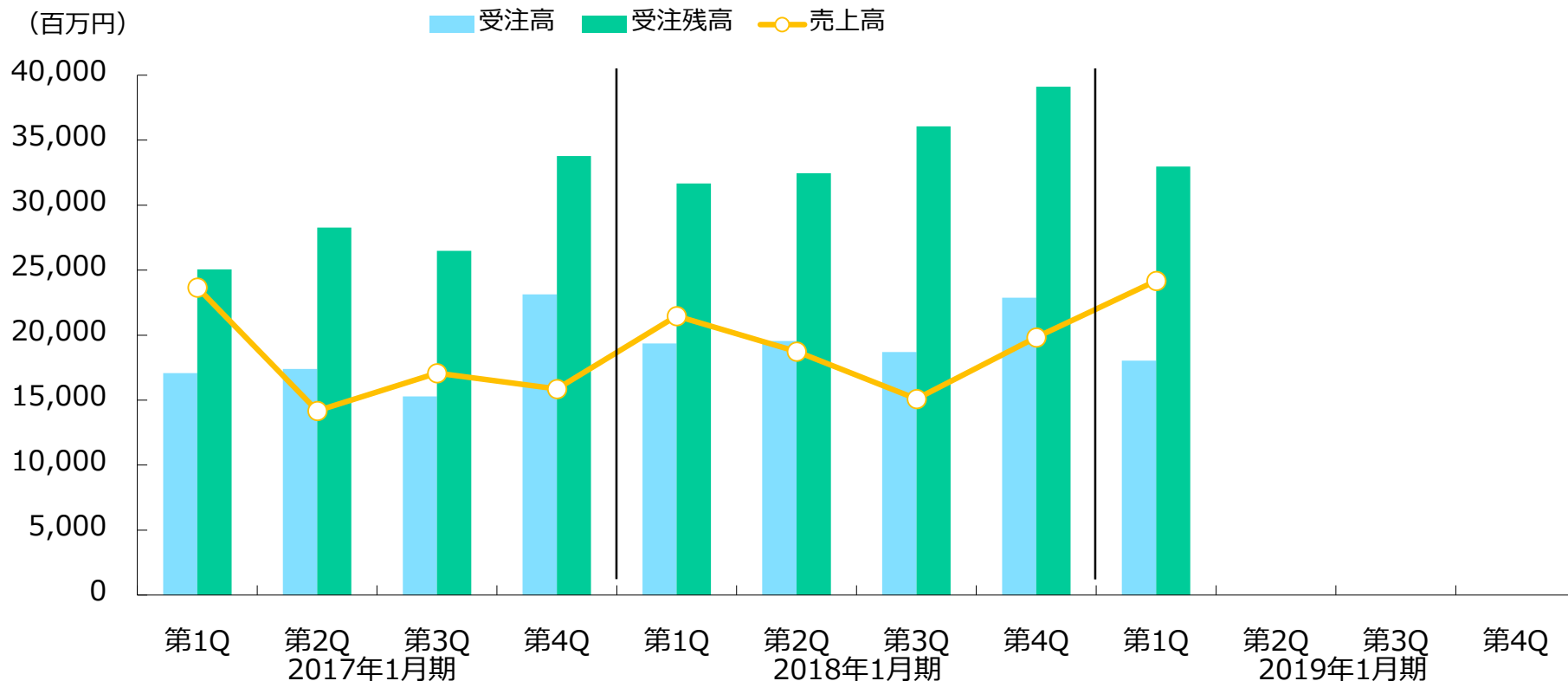
# 業績の季節変動要因について

- 受注産業であるため、各四半期ごとに利益が積み上がる構造ではない。
- 第4四半期の営業利益には決算賞与の影響が含まれている。
- 2018年1月期はサービス分野の増加や案件の大型化等の影響で、過去の季節変動と異なる推移を示している。



# 各四半期ごとの受注高・売上高・受注残高の推移

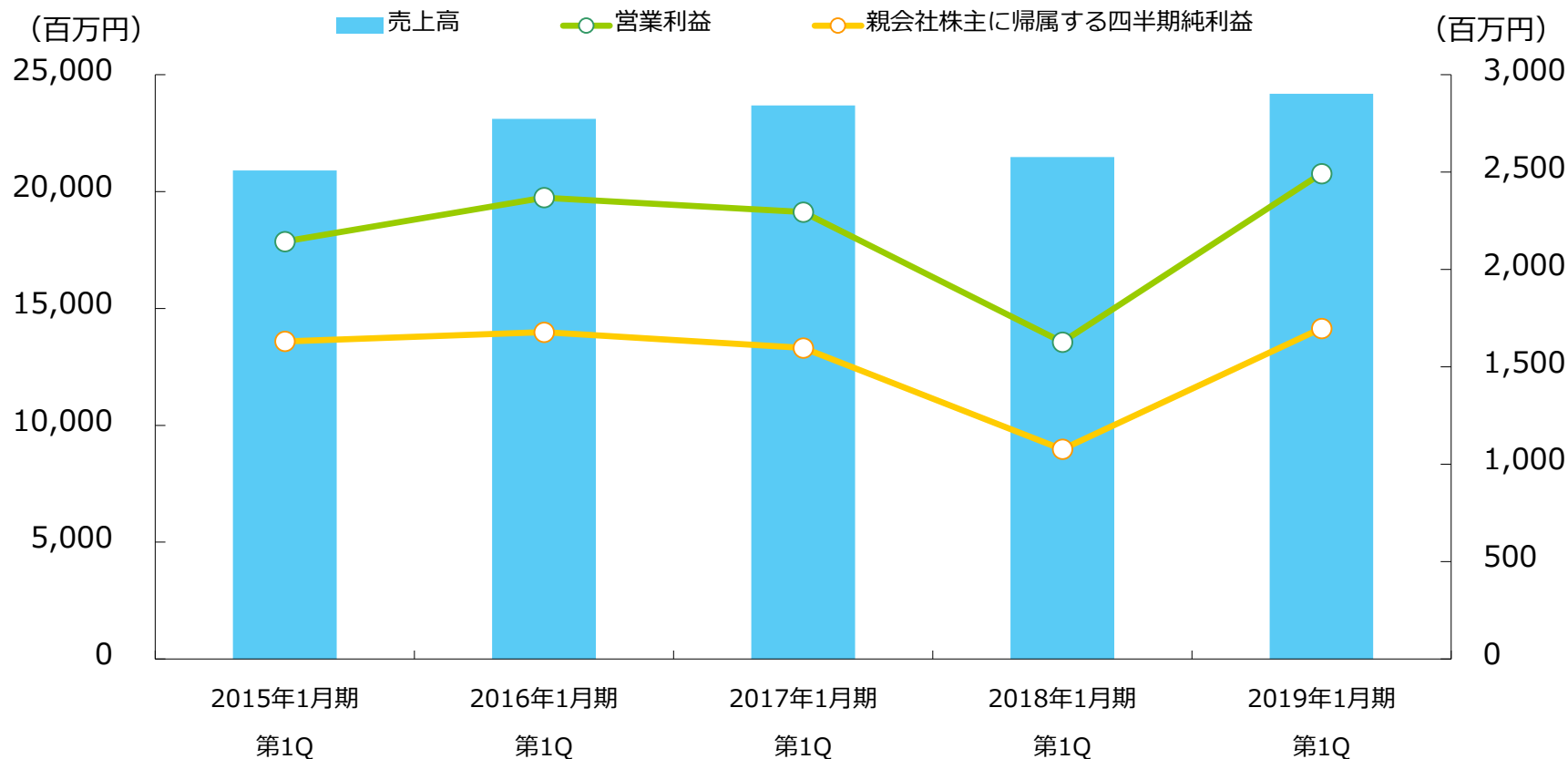
- 当第1四半期の売上高は前年同期を上回った。
- 受注高は前年同期比で下回ったものの、受注残高は前年同期比で増加した。



	2017年1月期				2018年1月期				2019年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	23,675	14,180	17,071	15,854	21,476	18,742	15,097	19,839	24,173			
受注高 (百万円)	17,069	17,392	15,287	23,133	19,370	19,545	18,698	22,876	18,037			
受注残高 (百万円)	25,063	28,275	26,491	33,771	31,664	32,467	36,068	39,104	32,969			

# 売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の推移

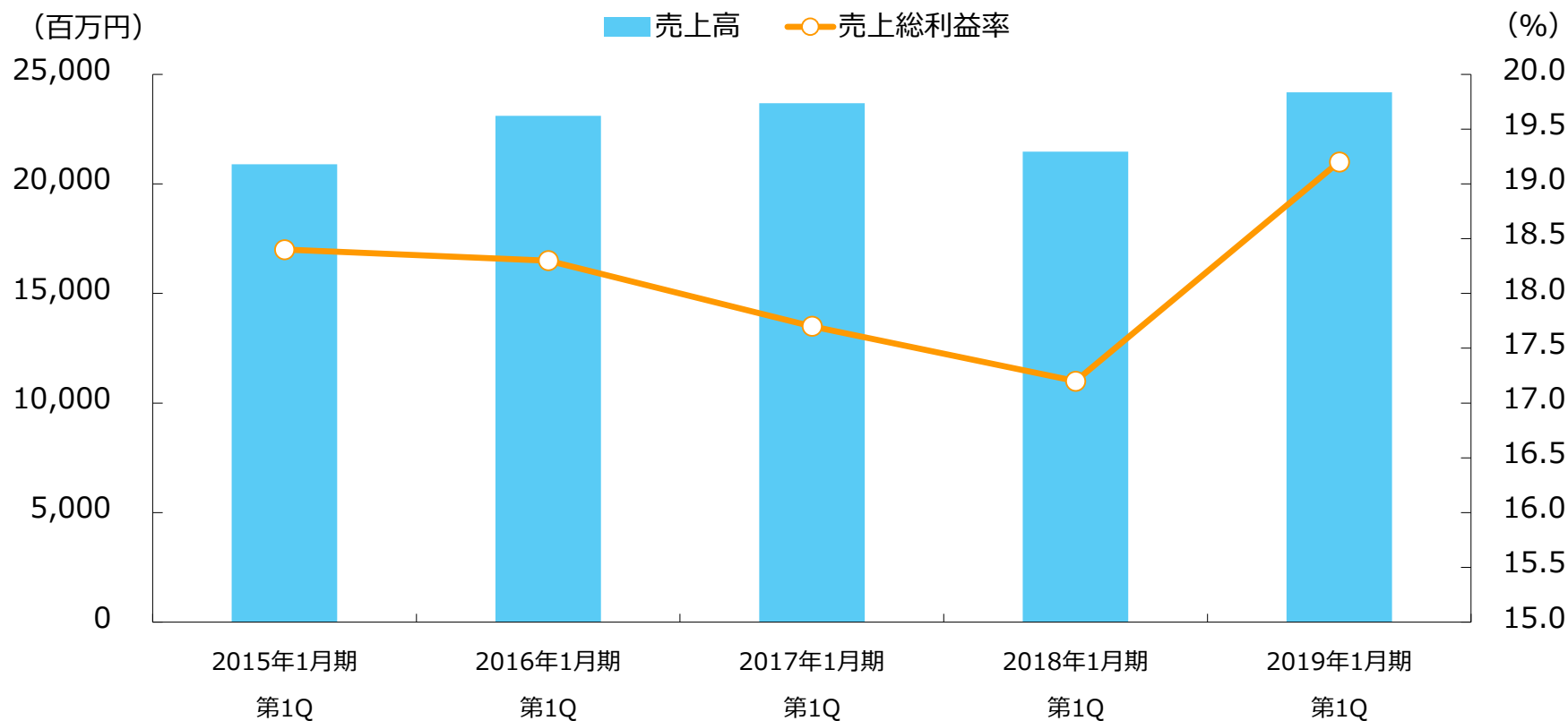
● 引き続き良好な市場環境により、売上高、利益面ともに前年同期を上回った。



	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q
売上高 (百万円)	20,894	23,110	23,675	21,476	24,173
営業利益 (百万円)	2,143	2,368	2,294	1,627	2,492
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,631	1,678	1,597	1,077	1,697

# 売上高および売上総利益率の推移（各年度第1四半期）

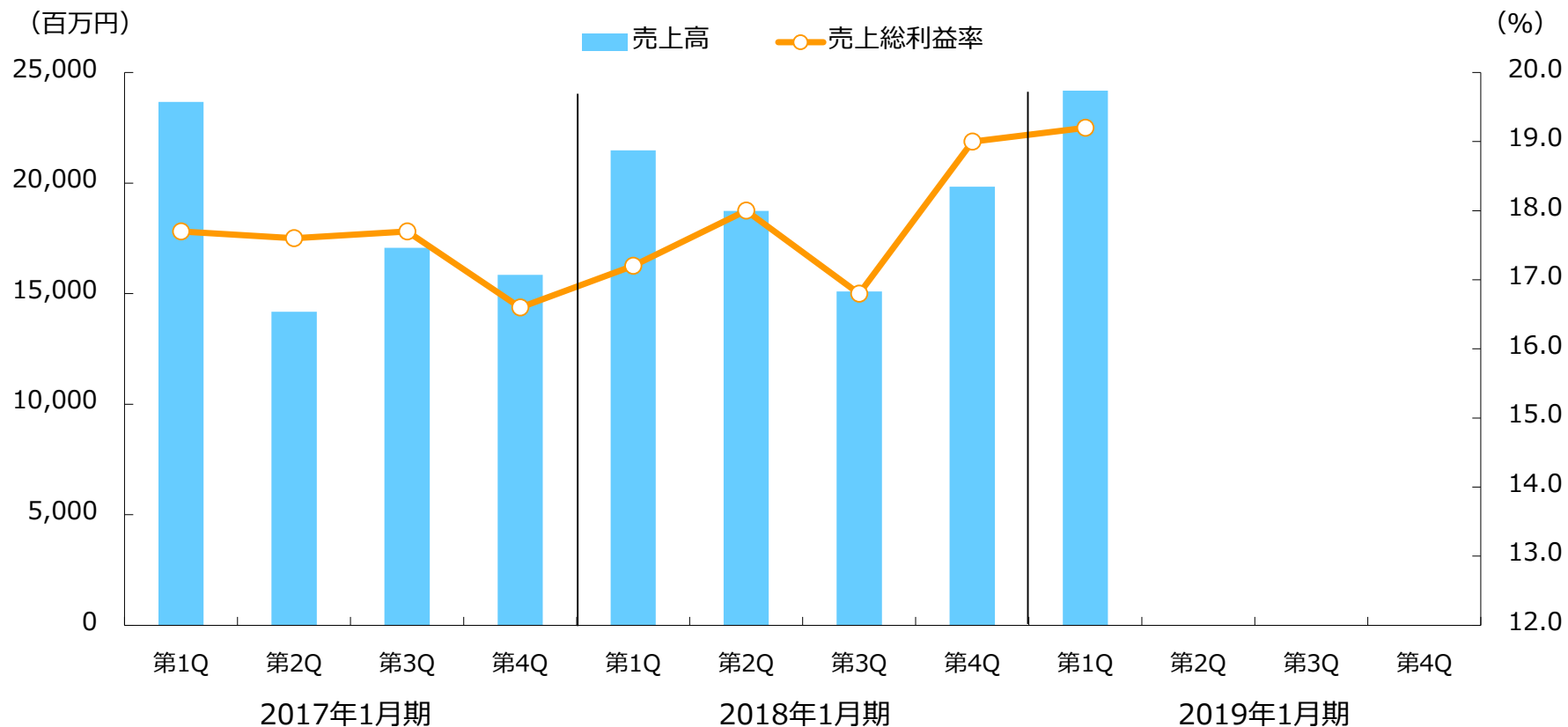
● 売上総利益率は前年同期比で2.0ポイント増加し、引き続き高水準を維持した。



	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q
売上高 (百万円)	20,894	23,110	23,675	21,476	24,173
売上総利益率 (%)	18.4	18.3	17.7	17.2	19.2

# 売上高および売上総利益率の推移（各四半期ごと）

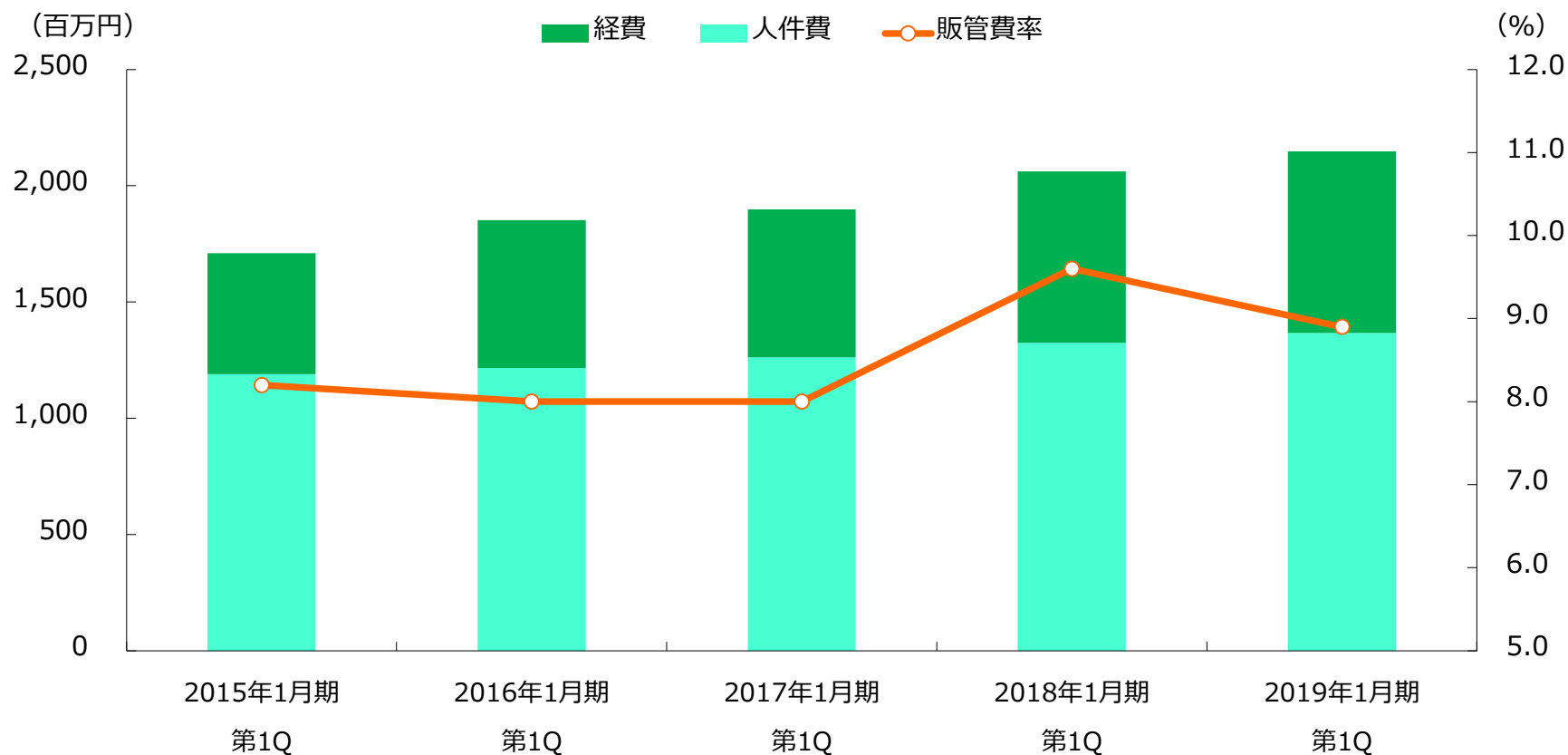
● 当第1四半期の売上総利益率は19.2%となり、前年同期比で+2.0ポイントとなった。



	2017年1月期				2018年1月期				2019年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	23,675	14,180	17,071	15,854	21,476	18,742	15,097	19,839	24,173			
売上総利益率 (%)	17.7	17.6	17.7	16.6	17.2	18.0	16.8	19.0	19.2			

# 販売費及び一般管理費の推移

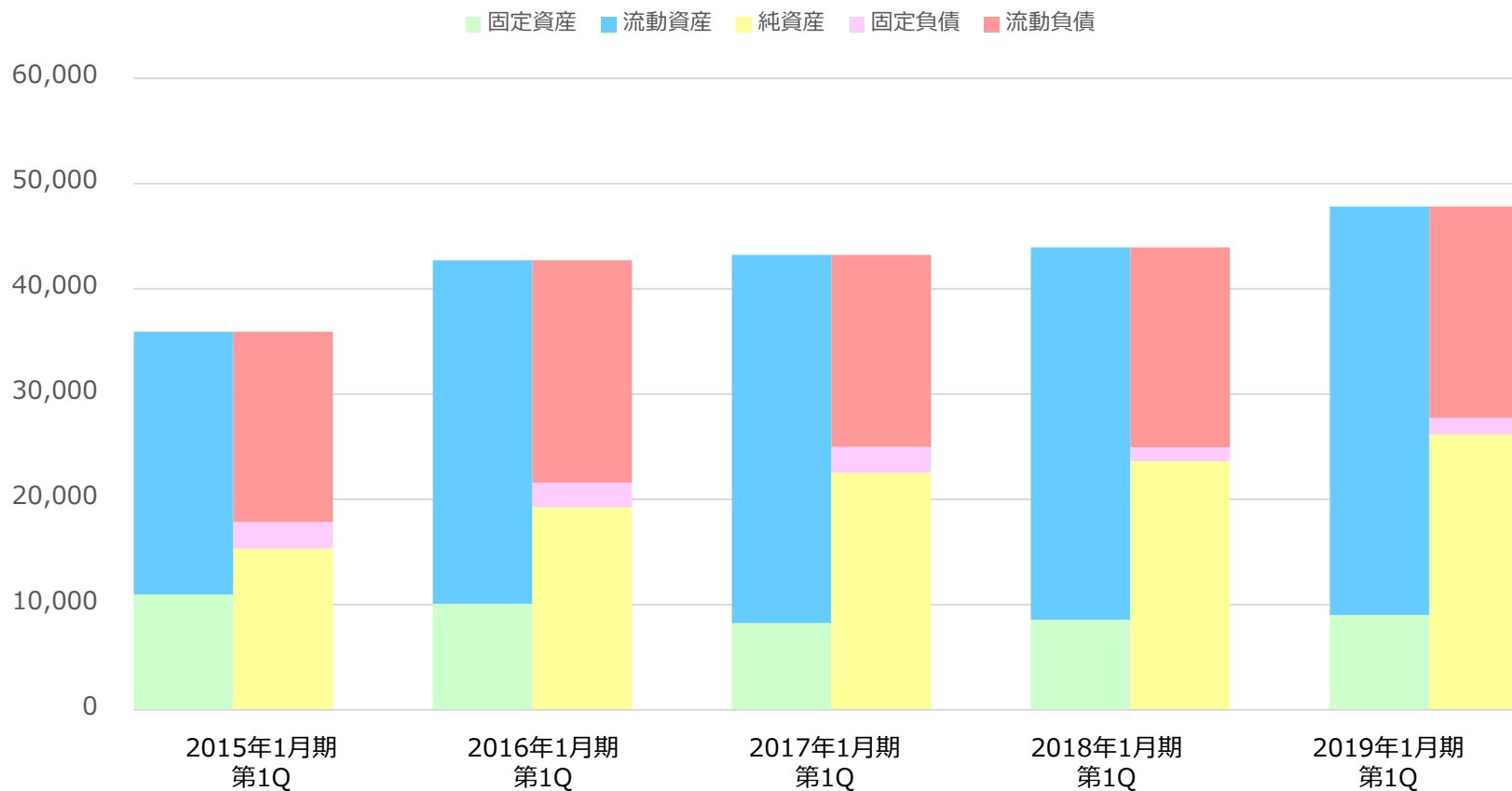
- 販管費は、売上高の増加および従業員数の増加により、前年同期比で微増となった。
- 従業員数の推移（連結） 2017年4月：1,164人 2018年4月：1,235人となり、71人増加。



	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q
人件費 (百万円)	1,190	1,216	1,262	1,324	1,367
経費 (百万円)	520	636	636	738	781
販管費率 (%)	8.2	8.0	8.0	9.6	8.9

# B/S 主要項目の推移

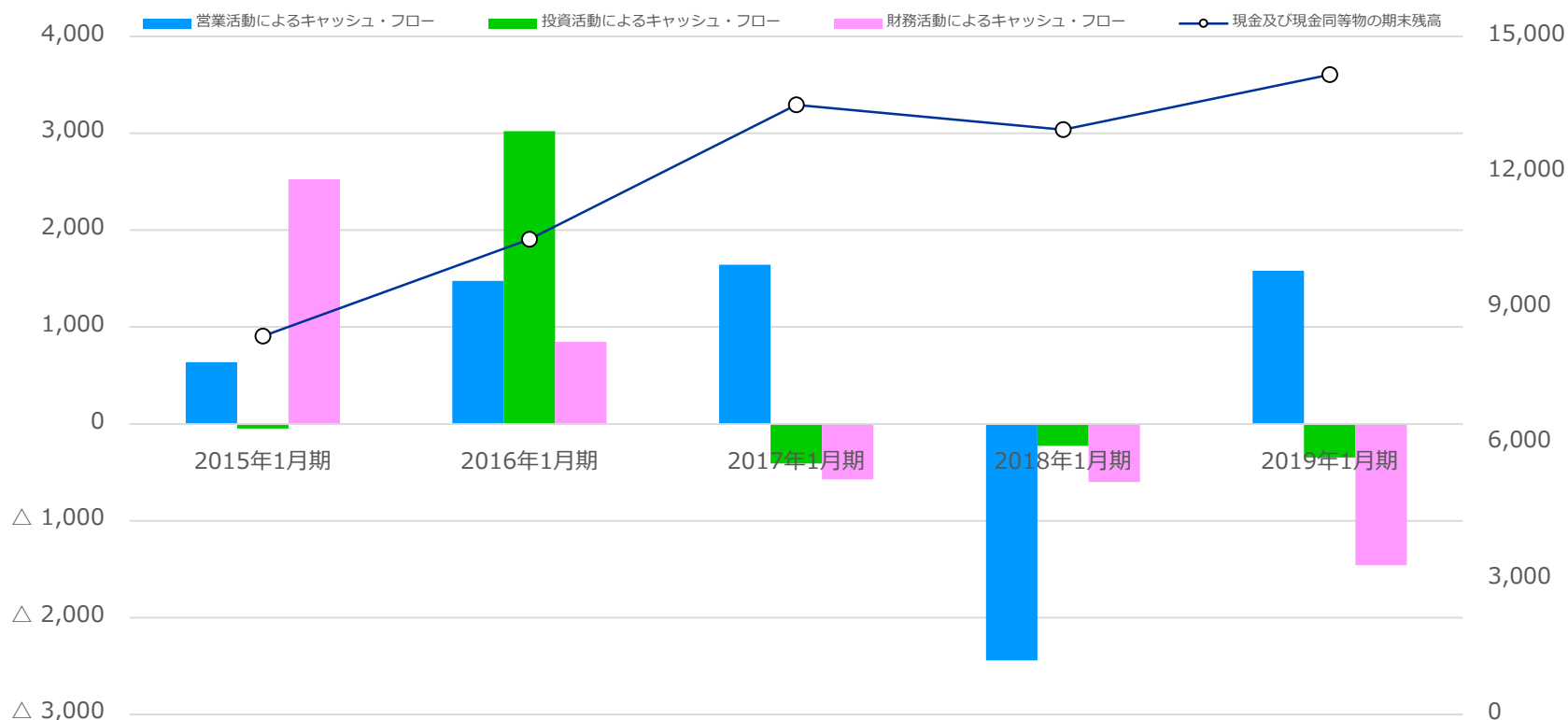
- 自己資本は261億76百万円となり、対前年同期比で25億57百万円の増加となった。
- 自己資本比率 54.7%（前年同期比+1.0ポイント）



	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q
自己資本 (百万円)	15,329	19,252	22,522	23,619	26,176
自己資本比率 (%)	42.7	45.1	52.1	53.7	54.7

# キャッシュ・フローの推移

- 税金等調整前四半期純利益を25億9百万円計上したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローが15億80百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は141億51百万円となった。



(単位：百万円)	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	636	1,476	1,642	△2,440	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	3,023	△407	△228	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,526	846	△571	△600	△1,456
現金及び現金同等物の期末残高	8,371	10,509	13,487	12,935	14,151



## PART 2

### ②2019年1月期第1四半期 セグメント別業績概況

# 2019年1月期 第1四半期 セグメント別業績概況

● 商業その他施設事業	市場環境は引き続き良好であり、特にサービス分野（空港関連施設、ホテル、オフィス、テーマパーク等）の新改装案件を多く手掛けたことから、売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回りました。
● チェーンストア事業	収益性は維持したものの、アパレル分野および飲食店分野ともに売上高が前年同四半期に比べ減少したことに伴い、営業利益についても前年同四半期を下回りました。
● 文化施設事業	前年同四半期と比較して、大型案件の数が多かったこと等から、売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回りました。
● その他	ディスプレイ業以外の商業施設の運営管理、事務サービス等が堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同四半期並みで推移いたしました。

(百万円)

## 売上高

## 営業利益

	18/01 第1Q	19/01 第1Q	増減
商業その他施設事業	10,211	12,079	1,868
チェーンストア事業	6,581	5,891	△690
文化施設事業	4,538	6,040	1,502
その他	145	161	16
調整額	—	—	—
合計	21,476	24,173	2,697

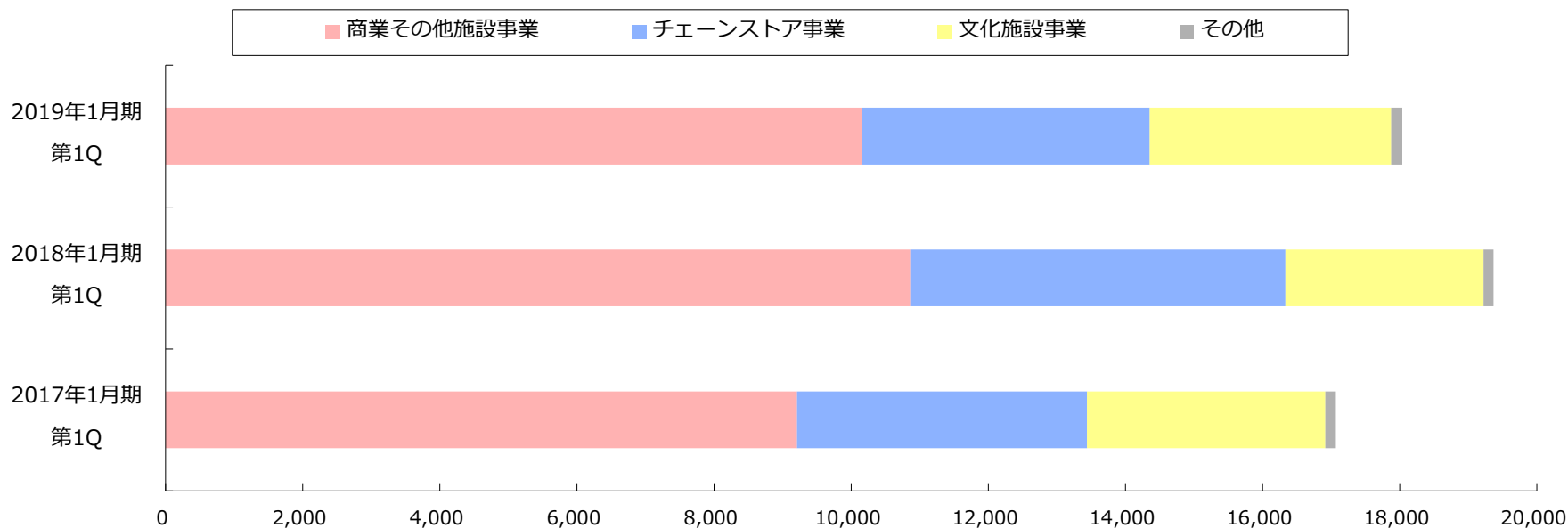
	18/01 第1Q	19/01 第1Q	増減
商業その他施設事業	350	846	496
チェーンストア事業	544	472	△71
文化施設事業	673	1,089	415
その他	55	77	22
調整額	3	6	3
合計	1,627	2,492	865

# セグメント別 受注高の状況

● 商業その他施設事業およびチェーンストア事業において新規受注が減少し、受注高は前年同期比で13億32百万円減少した。

(百万円)

	17/01 第1Q	18/01 第1Q	19/01 第1Q	前期比増減
商業その他施設事業	9,209	10,860	10,161	△699
チェーンストア事業	4,228	5,471	4,191	△1,280
文化施設事業	3,476	2,892	3,523	630
その他	155	145	161	16
受注高合計	17,069	19,370	18,037	△1,332

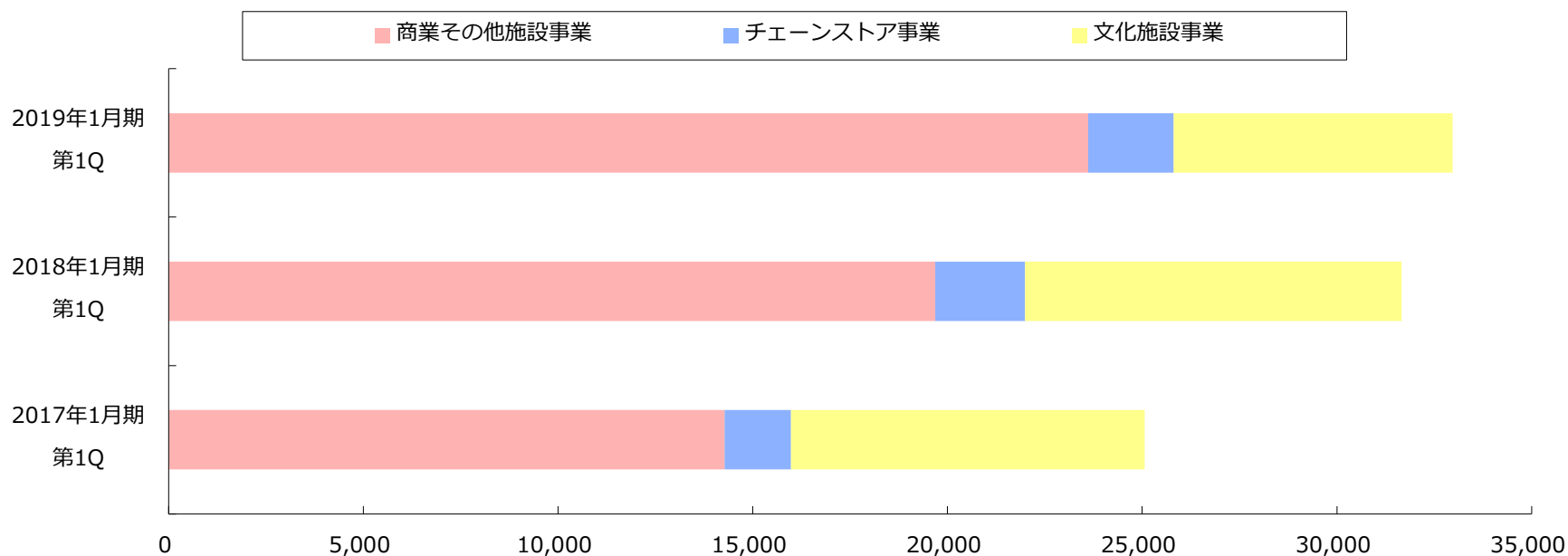


# セグメント別 受注残高の状況

- 主に商業その他施設事業において、案件のリードタイムが長期化していることもあり、受注残高については前年同期を上回った。

(百万円)

	17/01 第1Q	18/01 第1Q	19/01 第1Q	前期比増減
商業その他施設事業	14,280	19,687	23,610	3,922
チェーンストア事業	1,704	2,301	2,194	△106
文化施設事業	9,078	9,676	7,164	△2,512
その他	—	—	—	—
受注残高合計	25,063	31,664	32,969	1,304



# PART 3

## ① 2019年1月期 業績計画

# 2019年1月期 業績計画

- 2019年1月期計画は、売上高790億円、営業利益47億円。
- 営業利益では2年連続過去最高益の更新を目指す計画。

(百万円)

	2018年1月期				2019年1月期			
	第2Q実績		通期実績		第2Q計画		通期計画	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	38,915		80,490		39,350		81,000	
売上高	40,219	100.0	75,156	100.0	42,000	100.0	79,000	100.0
売上総利益	7,057	17.5	13,364	17.8	7,230	17.2	13,600	17.2
営業利益	2,910	7.2	4,587	6.1	2,770	6.6	4,700	5.9
経常利益	2,963	7.4	4,741	6.3	2,810	6.7	4,800	6.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,984	4.9	3,221	4.3	1,910	4.5	3,230	4.1
E P S (円)	41.24		66.96		39.70		67.14	
R O E (%)	8.1		13.3		7.2		12.3	

# 2019年1月期 セグメント別 業績計画

- 商業その他施設事業および文化施設事業において営業利益を伸ばす計画。

(百万円)

		2018年1月期		2019年1月期	
		第2Q実績	通期実績	第2Q計画	通期計画
受	商業その他施設事業	22,310	50,692	23,000	48,000
	チェーンストア事業	10,682	20,000	10,250	20,300
	文化施設事業	5,627	9,151	5,800	12,000
	その他	295	645	300	700
受注高計		38,915	80,490	39,350	81,000
売	商業その他施設事業	23,308	44,202	24,100	47,200
	チェーンストア事業	11,047	19,516	10,200	19,600
	文化施設事業	5,568	10,792	7,400	11,500
	その他	295	645	300	700
売上高計		40,219	75,156	42,000	79,000
営	商業その他施設事業	1,531	2,539	1,320	2,590
	チェーンストア事業	844	1,145	580	1,110
	文化施設事業	423	694	790	800
	その他	99	205	80	200
	調整額	11	2	—	—
営業利益計		2,910	4,587	2,770	4,700

# 株主還元に関する方針

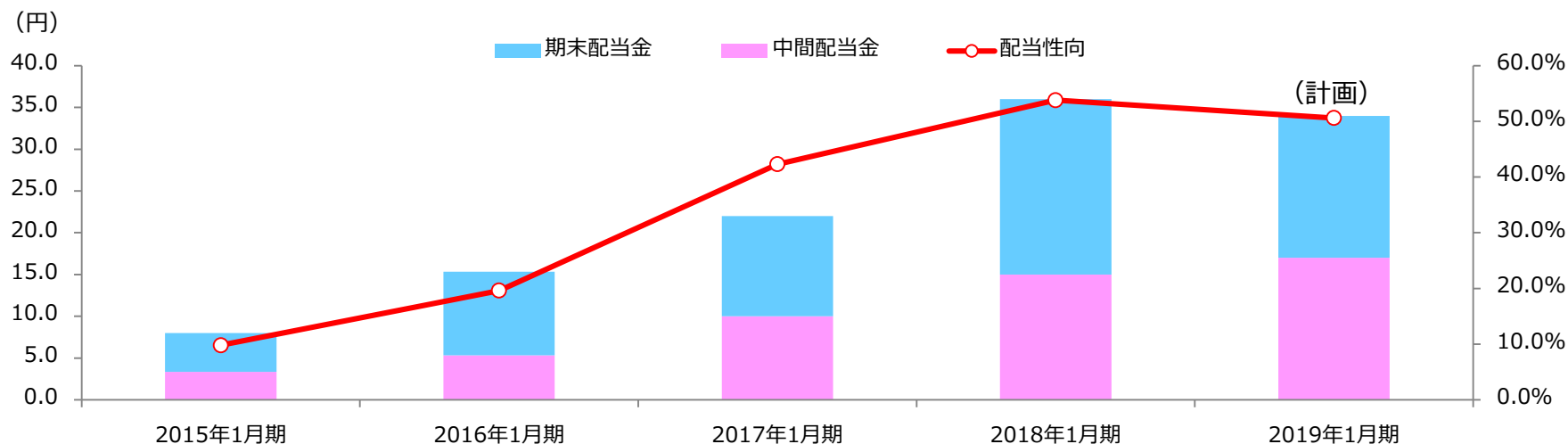
【重視する経営指標】

ROE 10%以上

【連結配当性向】

還元目標は配当性向50%以上

※ 2016年1月期までは当期純利益が通常より高く計上されているため配当性向は低くなっております



	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期 (計画)
中間配当金 (円)	3.33	5.33	10.00	15.00	17.00
期末配当金 (円)	4.67	10.00	12.00	21.00	17.00
合計 (円)	8.00	15.33	22.00	36.00	34.00
連結配当性向 (%)	9.8	16.8	40.3	53.8	50.6
発行済株式総数 (株)	32,282,714	48,424,071	48,424,071	48,424,071	48,424,071

※ 2015年8月1日付で株式分割 (1 : 1.5) を実施しているため、1株あたり配当金については全て株式分割の影響を遡及させて記載しております。

※ 当社の配当基準日は、中間配当：7月31日 期末配当：1月31日



# 市場環境／事業環境の見通し

セグメント	分野	現状～2020年	2020年以降
商業その他施設事業	商業分野 (百貨店・量販店・複合商業施設・専門店)	市場規模は大きいですが、競争は厳しい。インバウンドに係る「モノ消費」は一巡したが、今後は「コト消費」に関連した市場拡大が見込まれる。	2020年以降も訪日外国人の消費を狙った設備投資は続くと予想される。
	プロモーション分野 (イベント・展示会・販促施設)	企業の展示会やショールーム等販促投資需要は増加傾向。また、ICTを活用した周辺需要も伸びてきている。	ICTを活用した周辺需要はさらに大きく伸びる可能性あり。(空間の演出、コンテンツの見せ方等)
	サービス分野 (ホテル・ブライダル、交通チャネル、エンターテインメント)	観光立国の政策、訪日外国人の増加に伴い、空港施設、ホテル、アミューズメント施設等の需要が伸びている。	2020年以降も観光立国に向けたインフラの再整備や都市再開発、統合リゾート計画等で需要が続く。
チェーンストア事業	飲食店分野	商業その他施設事業と同様の傾向。	
	アパレル分野		
	その他 (コンビニ、教育施設等)		
	メンテナンス分野		店舗保守・ファシリティサポート市場は拡大傾向にある。
文化施設事業	展示空間	現状、官民ともに投資は増加傾向。	東京オリンピック・パラリンピック後(2020年後)の公共投資見通しの懸念材料もあるが、インバウンド需要から地域活性化のニーズは高まると予想される。
	プロデュース	当社の取扱いは未だ少数だが、PFI、PPPの需要は増加傾向。	PFI、PPPの需要は引き続き拡大が見込まれる。

# 中期経営計画の施策（2019年1月期～2021年1月期）

目標 連結ROE 10%以上、配当性向50%以上、営業利益率7%		
	施策（強化ポイント）	目標
1	<b>生産基盤の強化</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「パートナー協力会社」制度は継続</li> <li>・制作業務の効率化と生産性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パートナー協力会社への発注比率60%以上</li> <li>・大型案件に対応できる生産基盤の確立</li> <li>・関西、中部、沖縄地域での協力会社体制の整備</li> </ul>
2	<b>先端コンテンツの応用演出の強化</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各案件で先端コンテンツ応用演出の導入を加速</li> <li>・社内外のクリエイターを組み合わせ起用・統括できる人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年1月期に関連受注高224億円</li> </ul>
3	<b>デザイン力の強化</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織をデザインセンターとして統合・一体化</li> <li>・若手デザイナーを積極登用しスキルを継承</li> </ul>	
4	<b>安全・高品質の追求</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対制作職教育の専門部門を設置</li> </ul>	
5	<b>働き方改革と生産性向上</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革への取り組みと多様なワークスタイルの実現</li> </ul>	

# 株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

I Rに関するお問い合わせ  
総務部 I R担当  
( ir @ tanseisha.co.jp )